

2022年度 高齢社会助成の選考について(講評)

高齢社会助成選考委員長 白澤政和

超高齢・人口減少、そして地域社会や、家族形態の変容という複雑で困難な社会状況の中で迎える「人生100年時代」を活力あふれる社会にするためには、自助・互助・共助・公助が一体となって人々を支え合う社会の構築が喫緊の課題です。この課題に資するために、本財団では従来から「共に生きる地域コミュニティづくり」をテーマに活動、研究に対して助成を行っています。

1. 「地域福祉チャレンジ活動助成」

「地域福祉チャレンジ活動助成」については、「人生100年時代の社会システム、持続可能な地域づくり」に向けた地域包括ケアシステムの展開、そして深化につながる次の5つのテーマに該当する活動を対象としています。

テーマ	応募団体数
1. 専門職と地域住民の協働によるインフォーマルなサービスづくり	8
2. 認知症の人、家族、住民がともに行う安心、安全な地域づくり	3
3. 人生の看取りまで含む生活支援につながる実践	5
4. 複合的な生活課題に対する(家族)支援につながる実践	7
5. 全世代交流型の活動、就労の機会提供、社会参加づくり	19
合計	42団体

(応募状況)

今年度の応募団体数は42団体でした。団体属性別ではNPO法人が20団体・占率約5割と、引き続き高い水準にある一方で、社会福祉協議会・社会福祉法人からは5団体にとどまりました。テーマ別では、「全世代交流型の活動、就労の機会提供、社会参加づくり」が半数近くを占めています。引き続き「地域共生社会」づくりに向けた機運の高まりが感じられる一方で、『地域との協働性や地域住民とのつながりが十分みられないもの』など当助成の趣旨とは合わない申請が一部見受けられたことは残念です。

全申請について、実行性や発展・波及性等、様々な角度から選考した結果、今年度3団体を採択しました。昨年度採択した4団体の継続助成とあわせ、助成金額は7団体で1391万円となります。

今回採択した団体の活動概要は「2022年度地域福祉チャレンジ活動新規助成活動概要」にてご確認ください。都市部における多世代居場所づくり、とりわけ、高齢者が利用者、ボランティアとして、子どもや貧困世帯、在留外国人などの多様な人びとと接しながら、社会参加の機会を提供する活動など、チャレンジ性の高いものとなっています。

2023年も、引き続きチャレンジ性のある活動への積極的な応募を期待しています。

2. 「実践的課題研究助成」「若手実践的課題研究助成」

「実践的課題研究」「若手実践的課題研究」については、新型コロナウイルス感染症により新たな生活様式が求められる中、昨年度に引き続き第4分野として特別分野を設定し、次の4つのテーマに該当する研究を対象としました。

テーマ	実践的課題 応募件数	若手実践的課題 応募件数
第1分野：いつまでも地域で高齢者が安心した生活が送れるまちづくり	19	10
第2分野：人生100年時代の「高齢者の生きがい・自己実現・就業支援」	4	1
第3分野：認知症の人が地域で安心した生活ができるまちづくり	7	2
第4分野：新型コロナ感染を踏まえた高齢者ケアの実践(2022年度特別分野)	4	1
合計	34件	14件

(応募状況)

今年度の応募件数は、実践的課題研究（2年研究）が34件、若手実践的課題研究（1年研究）が14件でした。分野別では、実践・若手ともに第1分野が最も多い結果となり、昨年を引き続き特別分野として設定した第4分野は昨年度の14件から5件に減少し、一段落した形となりました。

本財団は、研究者と実践家が協働し、現場の実践をベースにして、実践に役立つ成果をあげるための研究に対し、助成を行っています。今回の申請の中に、『研究組織に研究者と実践家が共に参画していない研究のみのもの』や『研究課題、研究の枠組み、研究方法等が不明確なもの』が一部見受けられたことは残念です。

全申請について、研究の意義、研究デザインの妥当性、計画性、社会への貢献性、波及性等、様々な角度から選考した結果、実践的課題研究（2年）については、2件を採択しました。昨年度採択の2件の継続助成とあわせ、助成金額は4件740万円となります。また若手実践的研究課題（1年）については、4件369万円を採択しました。

今回採択した研究概要は、「2022年度実践的研究新規助成研究概要」をご確認ください。DX技術を用いた高齢者を支える家族関係重視型プログラムの開発、効果検証研究など、人生100年時代に向けた課題解決に資する研究となっています。

2023年度も、研究者と実践家が協働し、現場の実践をベースとして、高齢社会の課題を的確にとらえた内容の研究、特に認知症関係や若手研究者からの積極的な応募も期待しています。

3. 活動・研究成果の発表

助成終了後にはシンポジウム、ワークショップ等の場で活動・研究成果の発表を行います。尚、新型コロナウイルス感染状況により、活動・研究スケジュール等に影響が生じる場合は、柔軟に対応して参ります。

以上